

## **(参考資料)ヒアリング議事**

※本資料は、2025年に日本機械輸出組合が株式会社日本総合研究所に委託しました、「米国トランプ関税によって日本機械輸出企業が考えるサプライチェーン戦略」に関連する参考資料となります。

## (参考資料)国内ヒアリング

※本資料は、2025年10月10日から24日に実施した「米国政権関税政策影響調査に関するアンケート」の結果を踏まえ、当組合の会員企業(国内)へのヒアリング結果を取りまとめたものです。ヒアリング対象企業については、当該アンケート結果を基に、米国トランプ政権下における関税政策の影響が大きいと考えられる企業を中心に選定するとともに、特定の業種に偏りが生じないように配慮し、各業種から複数社を抽出いたしました。その上で、ヒアリングにご協力いただいた企業に対し、2025年11月から12月にかけて調査を実施しております。結果として、これまでに9社へのヒアリングを実施いたしました。

※また、本内容は組合員企業へのヒアリングをもとに整理した事例であり、特定の企業名、製品、事業戦略を示すものではありません。

## A 社 議事内容

### 1. 関税影響と対応状況

- 米国向け BtoB 事業が中心で、特にエネルギー関連(電池関連製品)および航空機関連事業で関税の影響が大きい。
- 一般消費者向け事業への関税影響はあるものの、売上比率は低く、業績全体への影響は限定的。
- 主な影響は、鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税や、特定用途向け部品の関税。
- 関税に起因する取引先の製造遅延により、納期へ影響が及ぶケースも発生している。
- 価格転嫁は製品特性により差があり、競争環境が厳しい分野では困難。一方、代替性が低い製品や政府向け製品では調整しやすい。
- 調達先の複数化や生産配分の見直し、米国内製造拠点の活用など、サプライチェーン再編を進めている。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 米国現地において、将来の顧客候補となり得る小売分野企業の事業動向に関する調査を希望。
- 他社の関税対策事例や今後の見通しについても調査ニーズがある。

## B 社 議事内容

### 1. 関税の影響と対応状況

- B 社では、産業用途向け製品および輸送関連分野を中心に関税の影響を受けている。
- 特定海外拠点からの部品・完成品調達が多く、他の地域との関税率の差がコストに影響している。
- 一部製品では価格転嫁を実施しているが、価格上昇が販売数量に与える影響を考慮しつつ、販売パートナー等と連携して慎重に対応している。
- 他製品についても価格調整を進めているが、顧客反応に差があり、市場動向を踏まえた対応が必要。
- 価格交渉には多くの時間と工数を要するため、社内の業務負担増が課題となっている。
- サプライチェーン見直しには取引先への影響にも考慮を要するため、短期的な対応は難しい。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 鉄鋼・アルミ派生製品の通関額算定について、現地制度や税関・政府機関のガイドライン等の情報把握を希望している。

## C 社 議事内容

### 1. 関税影響と対応状況

- ・ C 社では、機械分野を中心に、米国の鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税措置による影響が大きいと認識している。
- ・ 米国向け輸出は日本製が多く、トランプ関税措置の直撃を受けている。製品単価が高いため、関税負担額も大きい。
- ・ 鉄鋼・アルミ含有量の算定については、米国側の明確な基準がなく、社内で検討した算出方法の妥当性を専門家に確認している。算出方法の承認が得られるまでは高関税が適用されるリスクが課題であった。
- ・ 関税対応策としては、小売価格調整や販売インセンティブの見直しを行っているが、関税分の全額転嫁は困難で、一部は自社負担となっている。
- ・ 調達面では、地政学リスクを背景に調達先分散を検討しているものの、生産拠点の大きな変更は実施していない。
- ・ 新規調達先では、コストと品質の両立や既存サプライヤーとの取引関係への影響が課題となっている。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- ・ 鉄鋼・アルミ含有金額の算定について、米国当局の確認を得た他社事例や、当局からの指摘内容等について情報共有できることが望ましい。

## D 社 議事内容

### 1. 関税影響と対応状況

- ・ D 社では、関税による業績への影響は全社的に限定的との認識であり、特定製品や事業での顕著な影響は見られていない。
- ・ 米国事業については一定の現地化がされていることで、輸出額の規模が他業種に比較しても相対的に小さいことに加え、関税コストは原則として輸入者負担となっており、自社負担は限定的。輸入者負担とならない場合も、価格転嫁により概ね対応できている。
- ・ 市況が比較的好調なため、価格転嫁は想定どおり進んでおり、顧客側も一定の価格調整を受け入れている。
- ・ 関税影響が軽微であることから、関税の対応策としてサプライチェーン再編や生産拠点移管などの大きな対応は行っていない。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- ・ 関税影響が小さく大規模な対応を行っていないため、関税対応を主目的とした調査の必要性は限定的との認識が示された。

## E社 議事内容

### 1. 関税影響と対応状況

- E社では、トランプ関税による直接的なコスト影響は現時点では限定的と認識している鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税の影響は一部あるものの、主に部品が対象であり、事業全体への影響は大きくない。
- 関税負担への対応として一部売価転嫁を進めており、今後は、価格転嫁を実施した影響による販売数量減少の可能性も想定している。足元では一時的な需要増は見られるが、中長期的な需要動向を注視している。
- 生産・供給面では、ASEAN 拠点で生産した完成品を米国向けに輸出する体制を中心としているが、特定国の生産品を米国で販売する形態は縮小傾向にある。
- 米国内への生産移管は予定しておらず、既存のグローバル生産体制を前提とした対応を継続している。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 米国の関税政策や制度変更、判決動向を継続的に把握したいとの意向が示された。
- 特に、違憲判決等が出た場合の関税還付の可能性や手続きに関する参考情報への関心が高い。

## F社 議事内容

### 1. 関税影響と対応状況

- 関税の影響や具体的な対応策については、非公開とする前提での意見交換となったため、本ページでの詳細な掲載は差し控える。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 事業構成上、自動車関連分野が全体の過半を占めていることから、今後の調査においては、自動車産業に関する情報提供が最も有益であるとの要望が示された。
- 特に、完成車メーカーやその企業グループを含めた業界全体の動向や調達・生産戦略の変化について、可能な限り早期に把握したいとの意見があった。
- 生産拠点の観点では、シンガポールは生産拠点候補としては位置付けておらず、ベトナムやマレーシアといった国・地域への関心が示された。
- あわせて、部品サプライヤー(Tier1)の集積が進みつつある地域や、タイ・インドネシアについて、将来的に米国向け供給の代替拠点としての可能性があるかといった点について、情報提供を求める声があった。

## G 社 議事内容

### 1. 関税の影響と対応状況

- 米国の住宅建設需要に業績が左右されやすく、コロナ禍後の特需は一巡し、足元では需要に減速感が見られる。
- 需要が高い局面では価格転嫁は比較的容易だが、現在は競合動向を踏まえ、顧客理解を得ながら慎重に対応している。
- 米国内調達への切替には、コスト・品質・納期・供給量面で課題が多い。
- 鉄鋼・アルミ派生製品では関税制度が複雑で、関税率や算定方法の解釈、含有素材価格の申告が実務負担となっている。
- 米国市場は引き続き重要であり、動向を注視していく必要がある。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 現地業界団体へのヒアリングを通じ、制度動向や市場環境の把握が有効との意見。
- 制約を受けている製品について、EU 等の第三国市場での流通形態や価格帯の把握が参考になるとの認識。

## H 社 議事内容

### 1. 関税の影響と対応状況

- H 社では、鉄鋼・アルミ派生製品を中心に、関税の影響は大きいと認識している。社内での算定・対応方法は整備しているものの、米国側からの追加書類要請が増えており、それに対応する事務負担が大きい。
- メキシコにも生産拠点を有するが、足元では景況感が悪化しており、USMCA の先行きも不透明なため、今後の関税インパクトは見通しにくい。
- 関税影響を吸収すべく価格転嫁等を実施。
- 調達先変更や現地生産への移管を進めていく。

## I 社 議事内容

### 1. 関税の影響と対応状況

- 影響は非常に大きいとの認識。特に中国関連および相互関税の影響が顕著。
- 鉄鋼・アルミ派生製品については、関税の影響は限定的であるが、一方で原産国・重量に関する問い合わせ対応が増えている。
- 中国製品を米国向けに輸出、一部は日本で加工。原産国表示について米国の要求は以前にも増して厳格に。
- トランプ政権第一期以降、SNS を含めた様々な情報源から関税関連情報を収集し、自社事業への影響を分析。分析結果は社内(各事業部)へ共有。
- ファーストセール制度が適用できるか否かを検討中(現在一部事業部が対応検討)。
- 価格転嫁は実施しているが、コスト上昇分の全額吸収は困難。

### 2. 今後の調査設計・要望事項

- 関税引き上げによる物価上昇が米国経済にとって妥当な政策か、問題意識あり。

## (参考資料)海外ヒアリング

※ 本資料は、2026年1-2月に実施した海外ヒアリングを通じて得られた発言内容や背景説明を基に、論点ごとに整理したものです。記載内容は、複数の関係者から得られた説明や当時の認識を総合的に整理したものであり、特定の国、政府機関、企業、団体、または個人の公式見解を示すものではありません。また、本資料はヒアリング実施時点の状況を反映したものであり、その後の政策変更、制度運用、司法判断等の進展は必ずしも反映していない点に留意が必要となっております。

※また、本調査では、米国の関税政策およびサプライチェーンを巡る動向について、複数の立場・専門性を有する米国ならびにASEAN関係者へのヒアリングを実施しました。以下では、ヒアリング先をカテゴリー別に整理し、それぞれの視点から見られた特徴的な認識や論点を項目ごとにまとめております。

# 海外ヒアリングにあたって(米国編)

## ヒアリング先の区分

本報告書では、ヒアリング結果を以下のカテゴリー別に整理する。

- ・ 業界団体・経済団体
- ・ コンサルティング会社・シンクタンク
- ・ 弁護士事務所
- ・ 政府機関

## ■米国調査(NY、ワシントン)

### 1. 業界団体・経済団体の視点

#### ①関税政策への基本的な受け止め

- ・ トランプ関税は、特定の政権・政治家個人に依存する一時的政策ではなく、**米国における「製造業回帰」「経済安全保障重視」「対中警戒」の流れを背景とした構造的政策**として定着しているとの認識が共有された。
- ・ 第一次トランプ政権で導入された関税が、バイデン政権下でも概ね維持されてきた経緯を踏まえると、**政党交代のみで大幅に撤廃される可能性は低い**との見方が大勢。
- ・ 関税は「国内産業と雇用を守る政策」として一定の社会的支持を得ており、**関税が米国経済に明確な悪影響を及ぼさない限り、政治的に否定されにくい。**

#### ②企業活動・対米投資への影響

- ・ ヒアリング対象全体では、**関税導入後も対米投資水準は総じて堅調**との認識が共有された。
- ・ 企業活動により大きな影響を与えた要因としては、関税よりも
  - 新型コロナ後のサプライチェーン混乱
  - 人材不足
  - インフレ・金利環境が挙げられるケースが多い。
- ・ 一方で、**政策変更の頻度が高く、先行きが読みにくい点**は、投資判断を慎重化させる要因となっているとの声が多い。
- ・ 大企業では「一定の関税が前提として固定されるのであれば、その前提で中長期計画を立てたい」との意見が多い一方、中小企業ではコスト吸収力が弱く、関税負担への

耐性に差がある。

### ③鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税(通商拡大法 232 条)を巡る実務問題

- 通商拡大法 232 条関税に基づく鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税問題は、在米日系企業・米国輸入業者双方にとって最大の実務課題の一つ。
- 主な論点は、
  - 原産地(溶解・鋳造地)の特定
  - 鉄鋼・アルミ含有量の算定
  - 重量・価値の按分方法
- **CBP から統一的なガイドラインが示されていない**ため、企業ごと、通関地ごとに運用が異なり、適正解釈が見えない状況。
- 結果として、関税率そのものよりも、
  - 証憑収集
  - 社内承認
  - 事後調査・監査対応といった**コンプライアンスコストが大きな負担**となっている。

### ④USMCA の動向

- USMCA については、**協定自体が直ちに失効する可能性は低い**との見方が主流。
- 他方で、
  - 原産地規則の厳格化
  - 中国によるメキシコ投資・迂回輸出対策を巡る見直し議論は避けられないとの認識。
- 現実的なシナリオとしては、**長期延長を避け、年次レビューを継続する形で不安定性が続く**可能性が高いとの意見が多い。
- 自動車分野を中心に、北米でサプライチェーンを構築してきた日本企業への影響を引き続き注視すべきとの認識。
- USMCA については日本企業の間で**現行枠組みの維持が最優先**との認識が共有される中、今夏以降のジョイントレビューを見据え、**関税水準ではなく USMCA の先行きや枠組み維持に向けた主張・連携の在り方**への関心が高まっている。

### ⑤政策への働きかけ・連携の在り方

- 関税政策そのものへの正面からの反対は政治的に難しく、**業界団体・経済団体を通じた間接的な働きかけが現実的。**
- 特に、**日米双方の企業が参加する枠組みが有効な発信チャネル**と認識されている。

- また、州政府・州知事レベルとの対話を通じ、**USMCA や対米投資が米国経済・雇用に資する点を訴求するアプローチ**も重要との指摘。

## 2. コンサルティング会社・シンクタンクの視点

### ①トランプ関税の性格・位置づけ

- トランプ関税は、自由貿易体制の変質、経済のブロック化、地政学的緊張を背景とした**構造的変化の一部**。
- 特に通商拡大法 232 条および通商法 301 条は、最も「粘着性(stickiness)」が高く、撤廃されにくい関税と位置付けられている。
- 仮に IEEPA 関税への司法判断で一定の制約がかかっても、**他の通商法を用いて短期間で関税体系を再構築可能**との指摘。

### ②経済・企業行動への影響

- 関税によるコスト増の大部分は、最終的には製品やサービスの価格に反映される傾向が強く、分析によれば**その約 9 割が価格上昇を通じて取引先や消費者に転嫁されている**とされている。
- 広範な関税は、
  - 中間財・設備コストの上昇
  - 投資意欲の低下
  - 競争力の低下を招くリスクがある。
- 関税などが景気を下押しする要因となっている一方で、AI データセンターを中心とした大規模投資が活発化しており、経済全体で見ると、悪影響が出ているにもかかわらず思ったほど悪くなっていない状況にある。

### ③企業行動・戦略への示唆

- 近年の関税政策は一時的なコスト増ではなく、企業活動の前提条件として**構造化しつつある要因**との認識。
- そのため、発生の都度、価格を引き上げるといった短期的な対応だけでは、持続的な競争力の確保は難しくなっている。
- 関税対応は、価格調整にとどまらず、**知的財産の帰属、グループ内取引の設計、拠点機能の見直しなどを含めた事業構造全体の再設計として捉える必要がある**と整理されている。こうした経営レベルでの対応を進められる企業ほど、関税環境の変化に対する耐性を高めやすい。

- ・ 関税や通商政策を巡る先行きの不透明性が高まる中、企業においては、拙速な投資判断を回避し、複数の前提条件を置いたシナリオベースでの検討を重視する動きが強まっている。
- ・ また、関税対応については、個別の現場判断に委ねるのではなく、企業全体の投資方針や収益構造と整合的に判断する必要があることから、CEO・CFO 直結の意思決定体制の下で対応を行うことが重要との指摘がなされている。

### 3. 法律事務所の視点

#### ①鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税(通商拡大法 232 条)の実務対応

- ・ 鉄鋼・アルミ派生製品への追加関税は「明確な正解が存在しないグレーゾーン」との認識が共有された。
- ・ 理論上の算定方法(インボイスベース等)と、実際の多層サプライチェーンとの間に大きな乖離がある。
- ・ 実務対応のポイントは、
  - 合理的な算定方法の選択
  - 社内検討プロセスの記録
  - 将来の監査・紛争を見据えた説明可能性
- ・ 明確なガイドラインが近く公表される可能性は低いとの見方。

#### ②IEEPA 訴訟と関税還付(リファンド)

- ・ IEEPA 関税については、違憲判断が出る可能性は相応に高いとの見解。
- ・ ただし、判決の効力は
  - 訴訟当事者限りとなる可能性
  - 全国一律適用とならない可能性
 があり、還付が自動的に行われる保証はない。
- ・ 多くの企業が、将来の還付請求権確保を目的に予防的訴訟やプロテストを進めている。
- ・ 実務は長期戦になるとの見方。

(注) 本内容は、2026 年 1 月時点のヒアリング結果に基づく整理であり、その後の制度運用や訴訟動向により状況は変化しつつある点に留意が必要である。

### 4. 政府機関の視点

#### ①関税政策の位置づけ

- ・ 関税は貿易赤字の是正や、米国企業にとっての市場アクセス改善を図るための通商政策上の重要な手段の一つとして位置付けられているとの説明があった。
- ・ また、関税措置については、通商拡大法 232 条や通商法 301 条など、複数の法的根拠が存在しており、特定の関税措置や法的枠組みに変更が生じた場合でも、他の権限に基づく対応が取り得る構造となっている旨の説明がなされた。

## ②企業対応への関与姿勢

- ・ ヒアリング先の政府機関では、企業が取る具体的な関税対応(価格転嫁やサプライチェーンの再編等)について、個別に評価や助言を行う立場にはないとの説明があった。
- ・ また、鉄鋼・アルミ派生製品に関する実務的な対応や運用については、通商政策を所管する部局とは別に、担当当局の所管事項となっている旨の説明がなされた。
- ・ あわせて、関税の影響を回避・低減する手段としては、米国内で生産を行うことが最も確実な対応であるとの基本的な考え方が示されている。

## 海外ヒアリングにあたって(ASEAN 編)

### ヒアリング先の区分

本報告書では、ヒアリング結果を以下のカテゴリー別に整理する。

- ・ 業界団体・経済団体
- ・ コンサルティング会社・シンクタンク
- ・ 弁護士事務所
- ・ 政府機関

## ■ASEAN 調査(タイ、ベトナム、インドネシア)

### 0. 国別に見たヒアリングのサマリー

#### タイ

- ・ タイでは、在進出日系企業の多くが国内市場や ASEAN 市場向けビジネスを中心としており、トランプ関税の直接的な影響は小さいとの受け止めが一般的である。一方で、自動車分野を中心に、EV 化や中国メーカーの進出といった産業構造の変化が、関税以上に大きな経営課題として認識されている。
- ・ とりわけ機械・自動車・電機産業においては、在タイ日系企業の米国向け輸出比率は相対的に低く、タイの生産拠点は ASEAN 市場、中東、オセアニア、日本向けを主軸として組み立てられているケースが多い。高度に分業化された日系サプライチェーンにおいても、米国市場向け完成品生産はタイに依存しておらず、**トランプ関税が直接的な事業制約として意識されにくい構造にある。**
- ・ また、タイ地場企業についても、機械産業分野では高度な加工や完成品輸出までを前提とした産業構造は限定的であり、主として国内市場または ASEAN 域内市場向けの展開が中心であることから、トランプ関税を強く意識する取引自体は少ないとの見方が示された。
- ・ このため、機械産業においては、在タイ日系企業・地場企業のいずれにおいても、トランプ関税が相対的に小さいとの整理がなされている。
- ・ 一方で、食品、農産加工、水産加工分野では、米国市場への輸出比率が一定程度存在し、完成品輸出が多いことから、関税や原産地規則が価格競争力や生産配置に直接影響しやすい。こうした点から、タイにおけるトランプ関税の影響は**産業によって明確に判断されており、関税影響がほとんど顕在化しない分野と、個別対応を余儀なくされる分野が併存している。**

- 以上の産業構造を背景に、タイでは関税そのものよりも、生産量の減少や産業成熟化、EV化への対応、人口減少・高齢化といった内生的・中長期的な課題が本質的な論点と位置付けられている。今後の高い経済成長を前提とした生産拡大は見通しにくいとの懸念が示される一方、**長年の製造業集積を通じて培われた人材の質や現場運営能力は、依然として ASEAN 内でも高い水準にあると評価**されている。
- このような前提の下で、タイ政府および産業界は、対米・対中のいずれかに大きく傾くのではなく、既存の製造基盤と市場を維持・活用する観点から、**現実的なバランスを重視する経済運営を指向している**。
- 米国との関係では、迂回輸出拠点との見方を回避するための制度対応や対話を重視しつつ、中国との関係においては、投資・供給網を完全に切り離すのではなく、実利を確保しながら調整を行う姿勢が取られている。
- こうした姿勢は戦術的な選択というより、成熟した産業構造と人口動態を前提とした必然的な帰結と受け止められており、タイは「新たに拡大する生産拠点」ではなく、**「既存拠点を維持・高度化し、ASEAN 市場を支える安定的な基盤」**として、中長期的に位置付けられる国と整理されている。

## ベトナム

- ベトナムについては、輸出志向産業の比重が高く、米国向け取引の割合も相対的に高いため、関税動向や原産地規則への関心が他国より強い傾向が見られる。
- また、トランプ関税や原産地規則を含む対米通商環境の変化を、外生的な一時的ショックではなく、**経済運営の前提条件として強く意識せざるを得ない立場にある**と認識されている。
- チャイナ・プラスワンの主要な受け皿として、電子・電機分野を中心に中国からの生産移転を積極的に取り込んできた一方、その結果として、米国からは中国製品の迂回輸出拠点としても注視されやすい立場にある。このため、ベトナムにおけるトランプ関税対応は、単なる関税率の問題ではなく、**米国市場との関係を中長期的に維持するための信頼確保の問題**として位置付けられている。
- 実務面では、原産地証明の管理体制の見直しや、迂回輸出と見なされる行為への取り締まり強化など、制度・運用の両面で比較的早い段階から対応が進められてきた点が特徴。これらの対応は、米国からの疑念を低減し、対米輸出を継続するための必要条件として捉えられており、**トランプ関税を前提とした環境下での“持続的な輸出国ポジション”を確保するための戦略的対応**と評価されている。
- 一方で、投資集中の結果、人材不足や人件費の上昇、行政手続や制度対応に伴う企業負担の増加といった制約も顕在化している。特に電子産業の集積が進む地域では、人材獲得競争が激化しており、「低コスト生産拠点」としての魅力は相対的に低下しつつある

との指摘があった。

- ・こうした状況を踏まえ、ベトナムは今後も中国代替拠点として高い重要性を持ち続ける一方で、**進出や事業運営の難易度も同時に高まりつつある市場**として整理されている。
- ・すなわち、ベトナムは「量的拡大を担う受け皿」という段階から、「対米通商環境を強く意識しつつ、制度順守と実質的付加価値を前提に機能する国」へと移行しつつあると位置付けられている。

## インドネシア

- ・インドネシアは、ASEAN 最大級の人口規模を背景とした**内需主導型の事業構造**を有しており、進出日系企業・地場企業ともに国内市場向けビジネスが中心であることから、トランプ関税を「自社事業との直接的な関係は限定的」と捉えており、当事者意識は相対的に低い。
- ・そのため、米国向け輸出への依存度も相対的に低く、**トランプ関税を起点としたサプライチェーン再編の影響を直接的に受ける国ではない**と整理されている。
- ・また、中国代替の輸出拠点や、米国市場向けサプライチェーン再編の前線として位置付けられる国というよりも、**域内需要を背景とした安定的な市場・消費国としての性格が強い国**と認識されている。
- ・製造業においても、高度な完成品輸出や複雑な国際分業を前提とする産業構造というより、国内需要や ASEAN 域内需要を対象とした比較的シンプルなサプライチェーンが中心であるため、原産地規則や迂回輸出に関する米国側の警戒の焦点となりにくく、トランプ関税を意識した制度対応や戦略転換を迫られる局面は限定的との見方が示された。
- ・他方で、人口規模と市場ポテンシャルを背景に、**中長期的には ASEAN 域内市場を支える重要な成長市場**であり続けるとの評価も共有されている。インドネシアはトランプ関税対応を軸にサプライチェーンを再設計する国というより、**ASEAN 内での役割分担のなかで、安定的な需要拠点として独自の役割を担う国**と位置付けられている。

## 1. 業界団体・経済団体の視点

### ①トランプ関税に対する基本的な受け止め

- ・トランプ関税が在 ASEAN 日系企業全体に与える**直接的な影響は総じて限定的**との認識が共有されている。
- ・その背景として、在 ASEAN 日系企業の多くが、引き続き ASEAN 域内市場や周辺地域を主な販売先としており、米国向け輸出は特定の企業や品目に限られている点が挙げられる。

- ・ 関税率の引き上げ自体が、直ちに企業の事業継続や投資判断を左右する状況には至っておらず、現時点では「影響はあるが限定的」「事業環境全体を大きく変える水準ではない」との受け止めが多い。

## ②原産地規則・通関運用を巡る関心

- ・ 一方で、関税率そのものよりも、原産地規則の厳格化や通関運用の変化が、今後の事業運営に与える影響については、より強い関心が示された。
- ・ 特に、米国が ASEAN 地域を中国製品の迂回輸出拠点として注視している点については、企業側も一定程度認識しており、書類管理や証憑整備、当局からの照会対応といった実務負担が増加する可能性が意識されている。
- ・ 関税そのものよりも、**コンプライアンスコストや事務対応負荷の増大**が、中長期的な経営課題として浮上し得る点が共通した認識として整理された。

## 2. コンサルティング会社・シンクタンクの視点

### ①関税政策の位置づけ

- ・ トランプ関税を一時的な通商政策としてではなく、**ASEAN を巡る国際的な位置づけの変化を含む、地政学的・経済的な構造変化の一部として捉える必要がある**との見解が示された。
- ・ 具体的には、ASEAN が、中国代替の生産拠点として期待される一方で、中国製品の迂回ルートとしても警戒されているという二面性を有しており、こうした評価は短期的な現象ではなく、**米国が中長期的に ASEAN をどのようなサプライチェーン拠点として位置付けるかに直結する問題**と整理されている。
- ・ このため、単に関税を回避できるかどうかではなく、**米国が求めるサプライチェーンの要件を、中長期的に満たせるかどうか**が問われているとの認識が共有された。
- ・ その結果として、関税は単なるコスト増要因にとどまらず、企業に対してサプライチェーンの再設計や拠点機能の見直しを迫る要因として機能しており、とりわけ**「米国向け」と「非米国向け」でサプライチェーンが分断されつつある点**が、**重要な構造変化**として指摘された。

### ②中国過剰供給と ASEAN の役割

- ・ 中国における EV、繊維、化学製品などの供給過剰が、ASEAN 市場に流入している点が共通の論点として挙げられた。
- ・ ASEAN 各国は、中国由来の投資や製品を一律に排除する姿勢ではないものの、雇用創出や自国産業の育成にどの程度寄与するかを重視し、受け入れ姿勢を選別する方向

にあるとの整理がなされた。

### 3. 弁護士事務所の視点

#### ①トランプ関税を巡る原産地規則・実務対応

- ・ 関税率の高低そのものよりも、原産地規則や証憑管理、監査対応といった実務面での負担が企業にとって最大の論点になりつつあるとの指摘があった。
- ・ ASEAN 域内では、複数国にまたがるサプライチェーンが一般的であり、理論上の原産地ルールと実際の取引実態との間に乖離が生じやすい。その結果、企業には「正解を追求する」よりも、合理的な判断プロセスと説明可能性をいかに確保するかが求められている。
- ・ 特にベトナムにおいては、対米輸出を巡る原産地証明や書類整合性に関する運用が厳格化しており、企業側の証憑管理や監査対応に伴う実務負担が大きいとの指摘があった。
- ・ 一方、ASEAN 域内では、国や当局によって制度運用や実務対応のスタイルに差があることも認識されており、対米原産地規則対応においては、**各国ごとの運用環境を踏まえた対応が重要**となっている。

### 4. 政府機関の視点

#### ①トランプ関税を巡る基本認識

- ・ トランプ関税は通商政策上の重要な手段であるものの、**ASEAN 全体に一律かつ深刻な影響を及ぼしているわけではない。**
- ・ 影響の度合いは、各国の産業構造や米国市場への依存度によって大きく異なり、国別の特性を踏まえた対応が必要と認識されている。
- ・ 一方で、迂回輸出に対する米国の警戒が強まっていること自体は、ASEAN 全体として無視できない外生要因であり、制度運用や行政対応の在り方については継続的な調整が求められている。
- ・ 特にタイでは、対米・対中のいずれかに過度に依存することを避け、既存の製造基盤と市場を前提とした現実的なバランスを重視する姿勢が取られている。

## (参考)海外ヒアリングを踏まえたまとめ

本調査で実施した米国および ASEAN での海外ヒアリング結果を総合すると、米国関税政策およびそれに伴うサプライチェーン動向について、以下のような構造的な特徴と企業への示唆が確認された。

### 1. 関税政策の位置づけ(構造的な変化)

米国における関税政策は、特定の政権や政治家個人に起因する一時的な措置ではなく、製造業の国内回帰、経済安全保障の重視、対中関係の見直しといった構造的な要因を背景としており、今後も一定の形で継続する可能性が高いと広く認識されている。

また、仮に制度や法的枠組み(IEEPA、通商拡大法 232 条・301 条等)が変更された場合であっても、関税そのものが大きく撤廃される可能性は低く、米国の通商政策における基本的な手段として位置づけられ続けると考えられている。

### 2. 企業活動への影響の実態

企業活動への影響については、関税率そのものによる直接的な影響に加え、以下の要素が重要な課題として指摘された。

#### (1) 制度・運用の不確実性

- 政策変更の頻度の高さ
- 法制度・運用ルールの不透明性
- 将来見通しの立てにくさ

特に、関税水準そのもの以上に、こうした不確実性が企業の投資判断や事業計画の策定に影響を与えているとの指摘が多く見られた。

#### (2) コンプライアンス・実務負担の増大

- 原産地証明・トレーサビリティの厳格化
- 証憑収集・監査対応
- 鉄鋼・アルミ派生品における含有量算定

これらの対応に伴う事務負担やコストは、関税コストとは別に企業活動に影響を与える重要な要因となっている。

#### (3) サプライチェーン構造への影響

- 米国向けと非米国向けでの供給体制の分離
- 調達先・生産拠点としての中国依存の見直しと代替先の模索
- 地政学的リスクを踏まえた分散化の進展

サプライチェーンは単純なコスト最適化から、リスク耐性を重視した構造へと変化しつつあ

ることが確認された。

### 3. 地域別の特徴(米国・ASEAN)

#### 米国

- ・ 引き続き世界最大の市場として重要性は高い
- ・ 米国内生産・調達の重要性が高まっている
- ・ 人材不足・高コスト構造といった制約が存在

#### ASEAN

- ・ 対米輸出依存度が相対的に低く、関税の直接影響は限定的
- ・ 一方で、中国の代替拠点としての役割が拡大
- ・ 原産地規則強化や迂回輸出対策への対応が課題となっている

### 4. 企業の対応の方向性

ヒアリング結果から、企業の対応は概ね以下のような方向で整理される。

#### 短期対応

販売価格への転嫁

サプライチェーン内でのコスト分担

#### 中期対応

調達先・生産拠点の分散

米国原産比率の引き上げ

#### 長期対応

サプライチェーン全体の再設計

(米国向けと非米国向けでのサプライチェーン分化等)

### 5. 企業への示唆

以上を踏まえると、現在の関税問題は単なるコスト増要因にとどまらず、制度・政策の不確実性が常態化する環境への対応が求められる局面と捉えることができる。

このため企業においては、

- ・ 複数シナリオを前提とした意思決定
- ・ 地政学リスクを踏まえたサプライチェーンの柔軟性確保
- ・ 通商・規制動向に関する情報収集・分析体制の強化

といった観点から、中長期的な事業体制の見直しを進めることが重要になると考えられる。

### (総括)

関税を巡る事業環境は、「一時的な政策変動」から「構造的・継続的な不確実性」へと質的に

変化している。

こうした中で、企業にとっての影響は単なる関税コストの増加にとどまらず、原産地規則や制度運用の不透明性、政策変更の頻度の高さなどを背景として、サプライチェーン全体の在り方そのものに影響を及ぼしつつあるといえる。

実際に、企業の対応は、価格転嫁等の短期的な対応に加え、調達先の分散、生産拠点の再配置、米国向けと非米国向けでの供給体制を分けるなど、サプライチェーンの機能分化の方向を意識した検討や見直しが進みつつあると考えられる。